



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社TBK
 コード番号 7277 URL <http://www.tbk-jp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 高明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 倉村 雅彦

TEL 042-739-1473

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,034	8.3	441	118.6	366	22.3	274	4.4
30年3月期第1四半期	12,040	8.4	202	43.0	299	3.4	287	20.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 261百万円 (%) 30年3月期第1四半期 117百万円 (124.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	9.37	
30年3月期第1四半期	9.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	55,369	30,456	54.0	1,019.71
30年3月期	56,483	30,959	53.8	1,036.52

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 29,904百万円 30年3月期 30,394百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		8.00		8.00	16.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	0.7	1,200	36.8	1,400	35.1	1,000	3.2	34.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	29,424,635 株	30年3月期	29,424,635 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	98,149 株	30年3月期	101,499 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	29,326,547 株	30年3月期1Q	29,327,258 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においては普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、20,144台と前年同期比7.2%の増加となりました。海外市場への輸出は、アセアン向けを中心に引き続き堅調に推移いたしました。

建設・産業機械業界では、中国向けを中心とした海外市場への輸出が堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、130億34百万円（前年同期比8.3%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は4億41百万円（前年同期比118.6%増）、経常利益は3億66百万円（前年同期比22.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億74百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は83億26百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は3億53百万円（前年同期比19.0%減）となりました。アジアにおける売上高は49億46百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は1億87百万円（前年同期は営業損失1億76百万円）、北米における売上高は6億69百万円（前年同期比38.6%増）、営業損失は51百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産については、前年度末比2.0%減の553億69百万円（前連結会計年度末は、564億83百万円）となり11億14百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、有形固定資産の減少7億71百万円によるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比2.4%減の249億12百万円（前連結会計年度末は、255億24百万円）となり6億11百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、その他流動負債の増加3億59百万円に、短期借入金の減少5億14百万円及び賞与引当金の減少5億30百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比1.6%減の304億56百万円（前連結会計年度末は、309億59百万円）となり5億2百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少1億86百万円及び為替換算調整勘定の減少3億61百万円を加味したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末53.8%から54.0%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,011	2,694
受取手形及び売掛金	12,978	13,069
電子記録債権	1,139	1,233
たな卸資産	4,824	5,012
未収還付法人税等	845	844
その他	1,106	862
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	23,900	23,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,788	6,568
機械装置及び運搬具(純額)	13,127	12,703
土地	3,397	3,341
建設仮勘定	1,151	1,123
その他(純額)	1,381	1,337
有形固定資産合計	25,845	25,074
無形固定資産		
ソフトウェア	276	248
のれん	225	213
その他	229	209
無形固定資産合計	730	671
投資その他の資産		
投資有価証券	3,858	3,590
関係会社出資金	1,095	1,129
長期貸付金	346	341
繰延税金資産	596	748
その他	122	114
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	6,006	5,911
固定資産合計	32,582	31,658
資産合計	56,483	55,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,582	4,788
電子記録債務	2,881	2,923
短期借入金	6,352	5,838
リース債務	226	216
未払法人税等	127	125
賞与引当金	828	298
役員賞与引当金	30	12
製品保証引当金	74	63
設備関係支払手形	651	763
その他	2,071	2,430
流動負債合計	17,825	17,459
固定負債		
長期借入金	3,338	3,144
リース債務	558	518
繰延税金負債	710	696
退職給付に係る負債	3,055	3,058
その他	35	35
固定負債合計	7,698	7,452
負債合計	25,524	24,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	252	252
利益剰余金	23,958	23,999
自己株式	△38	△36
株主資本合計	28,790	28,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,378	1,191
土地再評価差額金	△392	△392
為替換算調整勘定	1,081	720
退職給付に係る調整累計額	△463	△447
その他の包括利益累計額合計	1,604	1,072
非支配株主持分	565	551
純資産合計	30,959	30,456
負債純資産合計	56,483	55,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,040	13,034
売上原価	10,775	11,515
売上総利益	1,265	1,519
販売費及び一般管理費	1,063	1,077
営業利益	202	441
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	37	57
持分法による投資利益	55	59
為替差益	60	—
その他	17	14
営業外収益合計	175	134
営業外費用		
支払利息	73	72
為替差損	—	127
その他	3	9
営業外費用合計	77	210
経常利益	299	366
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産廃棄損	0	1
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	299	362
法人税、住民税及び事業税	58	175
法人税等調整額	△39	△97
法人税等合計	19	77
四半期純利益	279	285
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	287	274

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	279	285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	△186
為替換算調整勘定	△87	△349
退職給付に係る調整額	16	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△26
その他の包括利益合計	△161	△546
四半期包括利益	117	△261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167	△256
非支配株主に係る四半期包括利益	△49	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,939	3,621	478	12,040	—	12,040
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	531	3	790	△790	—
計	8,194	4,153	482	12,831	△790	12,040
セグメント利益又は 損失(△)	436	△176	8	268	△65	202

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△65百万円には、セグメント間取引消去△24百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△41百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,868	4,501	663	13,034	—	13,034
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	457	444	5	907	△907	—
計	8,326	4,946	669	13,942	△907	13,034
セグメント利益又は 損失(△)	353	187	△51	488	△47	441

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△47百万円には、セグメント間取引消去△1百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。